

# 北茨城市における統一的基準に基づく財務書類

## 1 はじめに

平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間に統一的基準による財務書類を整備することが要請され、本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、さらに、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

今後も、これらの財務書類を十分活用して、より一層健全な財政運営に取り組んでまいります。

## 2 対象となる会計の範囲

「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含めた「連結会計」の3つの区分の対象となる会計等は、次のとおりです。

区 分		対象となる会計等
連結会計	全体会計	一般会計
		水沼診療所特別会計
		特別会計
		国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		企業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
	市民病院事業会計	
	下水道事業会計(※)	
	一部事務組合等	茨城県市町村総合事務組合
		茨城県後期高齢者医療広域連合
		茨城租税債権管理機構
		高萩・北茨城広域事務組合
茨城北農業共済事務組合		
第三セクター等	北茨城市開発公社	
	茜平ふれあい財団	
	北茨城市社会福祉協議会	

(※) 令和元年度まで特別会計としていた公共下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法適用により下水道事業会計として企業会計へ移行

## 3 作成基準日

会計年度の最終日である令和3年3月31日です。出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

## 4 分析に用いる人口

人口1人当たりの数値を算出する際には、住民基本台帳人口である令和2年1月1日現在43,197人、令和3年1月1日現在42,651人を用いています。

## 5 財務書類4表について

### ① 貸借対照表

基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代が既に負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。  
 ※ 左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示するもので左右のバランスが取れていることから、バランスシートと呼ばれています。

### ② 行政コスト計算書

会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにするもので、民間企業会計における損益計算書に当たるものです。

資産形成につながらない行政サービスなどにどのくらいの費用がかかり、どのような財源で賄っているのかを表した一覧表です。

### ③ 純資産変動計算書

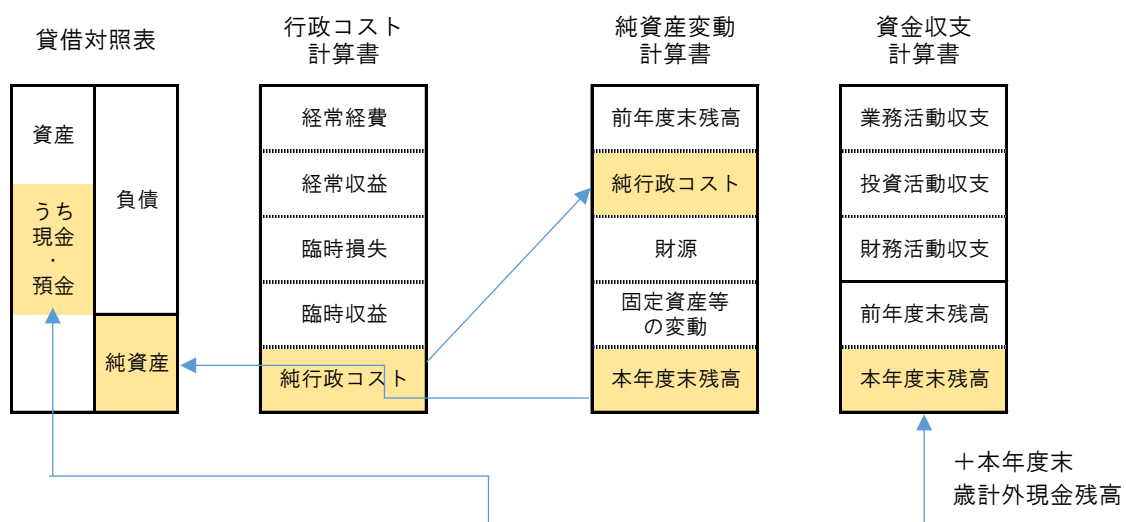
会計期間中の本市の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするもので、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

### ④ 資金収支計算書

本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするもので、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるものです。

#### 【財務書類4表 相関図】



## 6 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

### （1）一般会計等

（単位：百万円）

資産の部				負債の部（将来世代の負担）			
	R1	R2	増減		R1	R2	増減
<b>1 固定資産</b>	71,293	72,258	966	<b>1 固定負債</b>	25,128	25,782	654
有形固定資産	65,711	66,429	717	地方債等	20,407	21,066	659
事業用資産	37,501	38,247	747	長期未払金			
インフラ資産	27,626	27,668	42	引当金	3,930	3,953	24
物品	584	513	△ 71	その他固定負債	791	763	△ 28
無形固定資産				<b>2 流動負債</b>	2,168	2,306	138
投資その他の資産	5,581	5,829	248	1年以内償還予定地方債等	1,894	2,056	163
投資及び出資金	5,415	5,671	257	未払金及び未払費用	15		△ 15
投資損失引当金	△ 3,068	△ 2,330	738	前受金及び前受収益			
長期延滞債権	294	259	△ 34	賞与等引当金	193	187	△ 6
長期貸付金	645	641	△ 4	預り金	66	63	△ 4
基金	2,313	1,602	△ 711	その他流動負債			
徴収不能引当金	△ 18	△ 15	2				
その他投資その他の資産				<b>負債合計</b>	<b>27,296</b>	<b>28,088</b>	<b>793</b>
<b>2 流動資産</b>	2,784	3,322	537	<b>純資産の部（これまでの世代の負担）</b>			
現金預金	1,410	1,536	126	固定資産等形成分	72,601	73,973	1,372
未収金	73	80	7	余剰分（不足分）	△ 25,820	△ 26,482	△ 662
短期貸付金	6	5	△ 1	他団体出資等分			
基金	1,303	1,710	407	<b>純資産合計</b>	<b>46,781</b>	<b>47,492</b>	<b>710</b>
棚卸資産							
徴収不能引当金	△ 8	△ 9	△ 2				
その他流動資産							
<b>資産合計</b>	<b>74,077</b>	<b>75,580</b>	<b>1,503</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>74,077</b>	<b>75,580</b>	<b>1,503</b>

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

### [用語解説]

<p>●資産の主なもの</p> <p><b>固定資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産：庁舎、学校、公民館、市営住宅等の事業用資産、公園、道路等のインフラ資産等</li> <li>投資その他の資産：財政調整基金・減債基金以外の基金、出資金、長期貸付金等</li> </ul> <p><b>流動資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未収金：回収時期が到来して1年を経過していない税や使用料等の債権</li> <li>基金：財政調整基金、減債基金</li> <li>徴収不能引当金：未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額</li> </ul>	<p>●負債の主なもの</p> <p><b>固定負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債：市が発行した地方債のうち、償還予定1年超のもの</li> <li>引当金：将来発生する退職手当見込額（退職手当引当金）等</li> </ul> <p><b>流動負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの（賞与等引当金）など</li> </ul> <p>○純資産</p> <p>資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）から構成され、その内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。</p>
---	--

[概要]

一般会計等ベースにおいて、有形固定資産は、事業用資産が7億4,700万円、インフラ資産が4,200万円増加、物品が7,100万円減少し、全体として7億1,700万円増加しました。事業用資産は、複合防災センター新築工事に13億5,500万円、磯原中学校新築工事に2億6,500万円支出したことにより増加しました。インフラ資産は、駅西停車場豊田線道路用地取得に1億2,200万円、北町関本中線や北町浜田線などの道路整備工事に9億9,300万円支出したことにより増加しました。一方、物品は高規格救急車購入に2,600万円支出しましたが、資産の取得よりも減価償却費による価値の減少が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、基金が東日本大震災復興交付金基金及び復興まちづくり基金の取崩しにより、7億1,100万円減少しましたが、投資及び出資金が下水道事業会計、高萩・北茨城広域工業用水道事業に対する出資金により2億5,700万円増加、投資損失引当金が市民病院事業会計の業績改善により7億3,800万円増加したため、全体として2億4,800万円増加しました。流動資産は、現金預金が1億2,600万円、基金が財政調整基金の積み増しにより4億700万円増加したことにより、全体として5億3,700万円の増加となりました。資産合計としては15億300万円増加し、755億8,000万円となりました。一方で、負債は、地方債等が8億2,200万円増加したことにより7億9,300万円増加し、280億8,800万円となり、総資産と負債の差額である純資産は7億1,000万円増加の474億9,200万円となりました。

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部 (将来世代の負担)			
	R1	R2	増減		R1	R2	増減
<b>1 固定資産</b>	93,796	98,353	4,557	<b>1 固定負債</b>	40,687	46,120	5,434
有形固定資産	86,922	92,084	5,162	地方債等	32,272	32,876	603
事業用資産	42,818	43,407	589	長期未払金			
インフラ資産	41,798	44,986	3,188	引当金	4,090	4,038	△ 52
物品	2,306	3,692	1,385	その他固定負債	4,325	9,207	4,882
無形固定資産	1,483	1,505	22	<b>2 流動負債</b>	3,434	5,511	2,076
投資その他の資産	5,391	4,763	△ 627	1年以内償還予定地方債等	2,846	2,840	△ 6
投資及び出資金	1,696	1,773	77	未払金及び未払費用	182	2,248	2,067
投資損失引当金	△ 507	△ 502	5	前受金及び前受収益			
長期延滞債権	515	426	△ 89	賞与等引当金	302	315	13
長期貸付金	704	707	3	預り金	66	63	△ 4
基金	2,755	2,143	△ 612	その他流動負債	38	44	6
徴収不能引当金	△ 44	△ 36	7	<b>負債合計</b>	<b>44,121</b>	<b>51,631</b>	<b>7,510</b>
その他投資その他の資産	271	253	△ 18	<b>純資産の部 (これまでの世代の負担)</b>			
<b>2 流動資産</b>	4,835	6,119	1,284	固定資産等形成分	95,105	100,068	4,963
現金預金	2,886	3,532	646	余剰分 (不足分)	△ 40,595	△ 47,227	△ 6,632
未収金	646	867	222	他団体出資等分			
短期貸付金	6	5	△ 1	<b>純資産合計</b>	<b>54,510</b>	<b>52,841</b>	<b>△ 1,669</b>
基金	1,303	1,710	407	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>98,631</b>	<b>104,472</b>	<b>5,841</b>
棚卸資産	6	17	11				
徴収不能引当金	△ 18	△ 19	△ 1				
その他流動資産	7	6	△ 1				
<b>資産合計</b>	<b>98,631</b>	<b>104,472</b>	<b>5,841</b>				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

[概要]

全体会計においては、有形固定資産が51億6,200万円増加、投資その他の資産が6億2,700万円減少、流動資産が12億8,400万円増加し、資産合計としては58億4,100万円増加の1,044億7,200万円となりました。下水道事業会計において、法適用化に伴う資産の見直しにより、インフラ資産が12億4,100万円、物品が11億4,100万円増加しました。加えて、水道事業会計において、老朽管更新事業や華川浄水場更新事業によりインフラ資産が19億2,600万円増加したため、有形固定資産は一般会計等に比べさらに増加しました。

投資その他の資産は、一般会計で計上されていた下水道事業会計への出資金1億7,300万円、市民病院事業会計に係る投資損失引当金が7億3,300万円が相殺されたため、一般会計等の増加から減少に転じています。流動資産は、主に市民病院事業会計及び水道事業会計において現金預金が増加、市民病院事業会計において未収金が2億5,400万円増加したため、増加幅が拡大しています。一方、負債は水道事業会計で地方債等が2億1,500万円増加、下水道事業会計で長期前受金の計上により、その他固定負債が50億5,500万円増加し、全体として75億1,000万円増加の516億3,100万円となりました。その差額である純資産は16億6,900万円減少し、528億4,100万円となり、一般会計等の増加から減少に転じています。

### (3) 連結会計

(単位：百万円)

資産の部				負債の部 (将来世代の負担)			
	R1	R2	増減		R1	R2	増減
<b>1 固定資産</b>	95,450	103,520	8,070	<b>1 固定負債</b>	42,190	47,820	5,630
有形固定資産	87,807	95,719	7,912	地方債等	32,730	33,542	812
事業用資産	42,974	46,337	3,363	長期未払金			
インフラ資産	42,474	45,638	3,164	引当金	4,341	4,294	△ 47
物品	2,359	3,743	1,384	その他固定負債	5,119	9,985	4,866
無形固定資産	3,414	3,388	△ 27	<b>2 流動負債</b>	4,241	6,358	2,118
投資その他の資産	4,229	4,414	184	1年以内償還予定地方債等	2,922	2,929	8
投資及び出資金	66	74	8	未払金及び未払費用	197	2,307	2,110
投資損失引当金				前受金及び前受収益	23	1	△ 23
長期延滞債権	517	428	△ 89	賞与等引当金	314	332	18
長期貸付金	88	90	3	預り金	741	743	2
基金	3,331	3,604	274	その他流動負債	43	46	3
徴収不能引当金	△ 44	△ 37	7	<b>負債合計</b>	<b>46,431</b>	<b>54,179</b>	<b>7,748</b>
その他投資その他の資産	272	254	△ 18	<b>純資産の部 (これまでの世代の負担)</b>			
<b>2 流動資産</b>	8,148	9,989	1,841	固定資産等形成分	96,845	105,331	8,486
現金預金	6,064	7,252	1,188	余剰分 (不足分)	△ 39,825	△ 46,127	△ 6,302
未収金	674	904	229	他団体出資等分	147	126	△ 21
短期貸付金	6	7	1	<b>純資産合計</b>	<b>57,167</b>	<b>59,330</b>	<b>2,163</b>
基金	1,389	1,804	415	<b>資産合計</b>	<b>103,598</b>	<b>113,509</b>	<b>9,911</b>
棚卸資産	13	24	10	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>103,598</b>	<b>113,509</b>	<b>9,911</b>
徴収不能引当金	△ 18	△ 19	△ 1				
その他流動資産	18	17	△ 1				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。  
 ※現金預金には、歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

#### [概要]

連結会計においては、固定資産が80億7,000万円、流動資産が18億4,100万円増加したため、資産合計としては99億1,100万円増加の1,135億900万円となりました。固定資産は、高萩・北茨城広域事務組合において令和元年度から新しいごみ処理施設の整備を広域で進めているため、事業用資産が27億6,800万円増加、基金がごみ処理施設建設基金の積み増しにより8億6,700万円増加し、全体会計に比べ増加幅が拡大しています。さらに、流動資産は現金預金が増加したため、全体会計より増加幅が拡大しています。負債は高萩・北茨城広域事務組合(一般会計)において地方債が増加しているため、77億4,800万円増加の541億7,900万円となりました。資産と負債の差額である純資産は21億6,300万円増加の593億3,000万円となり、全体会計の減少から増加に転じています。

## (4) 貸借対照表からの分析

### ① 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

R 1:	一般会計等	63.2%	全体会計	55.3%	連結会計	55.2%
R 2:	<u>一般会計等</u>	<u>62.8%</u>	<u>全体会計</u>	<u>50.6%</u>	<u>連結会計</u>	<u>52.3%</u>

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率

[ (地方債合計 - 特例地方債) / 公共資産 (有形固定資産 + 無形固定資産) ]

将来償還が必要な地方債による社会資本等の整備の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産 (事業用資産・インフラ資産・物品) として、これに対する地方債等 (1年以内償還予定地方債等を含む) の割合を算出しています。

R 1:	一般会計等	20.7%
R 2:	<u>一般会計等</u>	<u>21.8%</u>

### ③ 有形固定資産減価償却率 [有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

R 1:	一般会計等	59.0%	全体会計	54.4%	連結会計	54.5%
R 2:	<u>一般会計等</u>	<u>60.8%</u>	<u>全体会計</u>	<u>54.2%</u>	<u>連結会計</u>	<u>54.2%</u>

### ④ 市民一人当たり資産額・負債額

貸借対照表の資産合計・負債合計を住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりの資産額・負債額を算出します。

2つの指標を対比させると、市民一人当たりの負債額の約2.7倍の資産を保有していることになります (一般会計等)。

#### ●市民一人当たりの資産額

R 1:	一般会計等	172万円、	全体会計	228万円、	連結会計	240万円
R 2:	<u>一般会計等</u>	<u>177万円、</u>	<u>全体会計</u>	<u>245万円、</u>	<u>連結会計</u>	<u>266万円</u>

#### ●市民一人当たりの負債額

R 1:	一般会計等	63万円、	全体会計	102万円、	連結会計	108万円
R 2:	<u>一般会計等</u>	<u>66万円、</u>	<u>全体会計</u>	<u>121万円、</u>	<u>連結会計</u>	<u>127万円</u>

### ⑤ 歳入額対資産合計 [資産合計／歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

R 1:	一般会計等	3.03年、	全体会計	2.56年、	連結会計	2.22年
R 2:	<u>一般会計等</u>	<u>2.44年、</u>	<u>全体会計</u>	<u>2.26年、</u>	<u>連結会計</u>	<u>1.96年</u>



## 7 行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

### （１）一般会計等

（単位：百万円）

	R1	R2	増減
経常費用	19,496	25,572	6,076
業務費用	9,069	9,612	542
①人件費	2,820	3,099	279
②物件費等 （うち減価償却費）	6,051 (2,228)	6,217 (2,256)	166 (28)
③その他の業務費用	198	296	97
移転費用	10,427	15,960	5,533
①補助金等	5,340	11,335	5,995
②社会保障給付	3,550	3,539	△ 11
③他会計への繰出金	1,522	1,067	△ 456
④その他	15	20	4
経常収益	814	676	△ 138
①使用料及び手数料	428	407	△ 21
②その他	386	269	△ 117
純経常行政コスト	18,682	24,895	6,214
臨時損失	83	177	95
臨時利益	88	744	656
純経常費用（純行政コスト）	18,676	24,328	5,652

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

#### [用語解説]

##### ●経常費用の主なもの

##### 業務費用

- ・ 人件費：職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金等
- ・ 物件費等：光熱水費、消耗品費、委託料、備品購入費（50万円未満）、施設維持補修費、減価償却費等
- ・ その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付等
- ・ 移転費用：市民への補助金、生活保護等の社会保障費等

##### 経常収益

- ・ 使用料及び手数料：行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭等
- ・ その他：預金利子等

##### 臨時損失

- ・ 資産除売却損、災害復旧事業費等

##### 臨時利益

- ・ 資産売却益等

[概要]

一般会計等においては、人件費が30億9,900万円（12%）、物件費等が62億1,700万円（24%）、移転費用が159億6,000万円（63%）となり、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し経常費用のうち約6割を占める形となっています。業務費用は、人件費が退職手当引当金繰入額の増加に加え、会計年度任用職員制度導入により対象職員給与の計上科目が物件費から変更になったことにより其他人件費が増加し、2億7,900万円増加しました。物件費等は、前述の科目変更分が減少したものの、主に小中学校タブレット借上料の増加、新型コロナウイルス感染症対策器具・備品購入費の増加、減価償却費の増加により1億6,600万円増加したため、業務費用全体で5億4,200万円増加し、96億1,200万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、他会計への繰出金が法適用化による公共下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計の廃止により4億5,600万円減少しましたが、補助金等が特別定額給付金給付、高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金の増加により59億9,500万円増加したため、55億3,300万円増加の159億6,000万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は1億3,800万円減少し、6億7,600万円となった結果、純経常行政コストは248億9,500万円となりました。さらに、投資損失引当金戻入、災害復旧事業費、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは56億5,200万円増加の243億2,800万円となりました。

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	R1	R2	増減
経常費用	31,335	37,767	6,432
業務費用	14,122	14,860	738
①人件費	4,901	5,301	400
②物件費等	8,663	8,879	216
(うち減価償却費)	(3,146)	(3,285)	(139)
③その他の業務費用	558	680	122
移転費用	17,213	22,907	5,694
①補助金等	13,579	19,282	5,703
②社会保障給付	3,555	3,544	△ 11
③他会計への繰出金			
④その他	79	81	1
経常収益	4,742	4,433	△ 308
①使用料及び手数料	4,202	3,937	△ 264
②その他	540	496	△ 44
純経常行政コスト	26,594	33,334	6,740
臨時損失	126	180	54
臨時利益	66	11	△ 55
純経常費用（純行政コスト）	26,653	33,503	6,849

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。



〔概要〕

全体会計においては、人件費、物件費等の業務費用は前年に比べ7億3,800万円増加の148億6,000万円となり、移転費用は前年に比べ56億9,400万円増加の229億700万円となりました。業務費用は、人件費が市民病院事業会計において1億500万円増加、減価償却費が下水道事業会計において1億3,600万円増加したため、一般会計等に比べ増加幅が拡大しています。一方、移転費用は補助金等が国民健康保険特別会計において3億5,900万円減少したものの、一般会計等で計上されていた他会計への繰出金4億5,600万円の減少が相殺され、移転費用の増加幅が拡大しました。経常収益は、市民病院事業会計において外来収益等が2億5,300万円減少したことにより、3億800万円減少の44億3,300万円となったため、純経常行政コストは333億3,400万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは、68億4,900万円増加し、335億300万円となりました。

（3）連結会計

（単位：百万円）

	R1	R2	増減
経常費用	36,691	42,728	6,037
業務費用	14,794	15,437	642
①人件費	5,253	5,640	387
②物件費等	8,841	8,997	155
（うち減価償却費）	(3,223)	(3,363)	(140)
③その他の業務費用	700	800	100
移転費用	21,897	27,292	5,394
①補助金等	18,173	23,566	5,393
②社会保障給付	3,551	3,542	△ 9
③他会計への繰出金			
④その他	174	184	11
経常収益	5,189	4,772	△ 417
①使用料及び手数料	4,277	4,008	△ 269
②その他	912	764	△ 148
純経常行政コスト	31,503	37,957	6,454
臨時損失	130	183	53
臨時利益	19	△ 1	△ 20
純経常費用（純行政コスト）	31,613	38,141	6,527

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

〔概要〕

連結会計においては、業務費用が6億4,200万円増加の154億3,700万円、移転費用は53億9,400万円増加の272億9,200万円となりました。業務費用については、北茨城市開発公社、茜平ふれあい財団において物件費等が減少したことにより増加幅が縮小しています。また、移転費用については、補助金等が茨城県後期高齢者医療広域連合において2億2,700万円減少したことにより増加幅が縮小しています。経常収益は4億1,700万円減少の47億7,200万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは、65億2,700万円増加の381億4,100万円となりました。

#### (4) 行政コスト計算書からの分析

##### ① 市民一人当たりの行政コスト [純行政コスト/住民基本台帳人口]

行政コストを市民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

本市の場合、全体会計及び連結会計の人員費が高い数値となっているのは、全体会計及び連結会計において、市民病院が含まれていることが影響しています。

	R1	R2	増減
<b>【一般会計等】</b>			
行政コスト	43万円	57万円	14万円
(人件費)	7万円	7万円	-
<b>【全体会計】</b>			
行政コスト	62万円	79万円	17万円
(人件費)	11万円	12万円	1万円
<b>【連結会計】</b>			
行政コスト	73万円	89万円	16万円
(人件費)	12万円	13万円	1万円

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

##### ② 受益者負担の割合 [経常収益/経常費用]

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

全体会計においては、上下水道事業に加え、市民病院事業を行う地方公営企業が含まれるため、高い数値となっています。

	R1	R1	増減
<b>【一般会計等】</b>			
受益者負担の割合	4.2%	2.6%	△1.6%
<b>【全体会計】</b>			
受益者負担の割合	15.1%	11.7%	△3.4%
<b>【連結会計】</b>			
受益者負担の割合	14.1%	11.2%	△2.9%

## 8 純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

### （1）一般会計等

（単位：百万円）

	R1	R2	増減
期首純資産残高	46,711	46,781	71
純行政コスト（△）	△ 18,676	△ 24,328	△ 5,652
財源	18,645	25,030	6,385
税金等	14,278	15,774	1,497
国県等補助金	4,367	9,255	4,888
本年度差額	△ 32	701	733
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	104	9	△ 95
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△ 2	-	2
当期変動額	71	710	639
期末純資産残高	46,781	47,492	710

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

#### [用語解説]

期首純資産残高：前年度末の純資産額  
 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。  
 財源  
 ・税金等：地方税、地方交付税、地方譲与税等  
 ・国県等補助金：国庫支出金、県支出金  
 資産評価差額：有価証券等の評価差額  
 無償所管換等：無償での譲渡又は取得した固定資産の評価額等

#### [概要]

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト243億2,800万円を賄う財源として、税金等及び国県等補助金が250億3,000万円であり、本年度差額として7億100万円の純資産増加、また寄附・調査判明などによる資産の増加等を含めて、純資産変動額は7億1,000万円増加する結果となりました。前年に比べ、税金等は震災復興特別交付税及び地方消費税交付金の増加により14億9,700万円増加しました。また、国県等補助金において特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加により48億8,800万円増加し、財源として63億8,500万円増加しており、無償所管換等を含めた当期変動額は前年に比べ6億3,900万円増加となりました。

## (2) 全体会計

(単位：百万円)

	R1	R2	増減
期首純資産残高	54,304	51,999	△ 2,305
純行政コスト (△)	△ 26,653	△ 33,503	△ 6,849
財源	26,721	34,299	7,578
税込等	17,325	18,909	1,584
国県等補助金	9,396	15,390	5,995
本年度差額	68	797	729
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	108	13	△ 95
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	31	32	2
当期変動額	207	842	635
期末純資産残高	54,510	52,841	△ 1,669

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

### [概要]

全体会計においては、純行政コスト335億300万円に対し、財源が342億9,900万円となり、本年度差額としては7億9,700万円増加、純資産変動額は8億4,200万円の増加となりました。財源は市民病院事業会計において国県等補助金が11億5,500万円増加したため、一般会計等に比べ財源の増加幅は拡大し、75億7,800万円の増加となりました。

※ なお、下水道事業会計及び漁業集落排水事業会計において、下水道事業会計として当年度から地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、純資産変動計算書における令和元年度残高と令和2年度期首残高が一致していません（25億1,100万円の減少となっています。）。

### (3) 連結会計

(単位：百万円)

	R1	R2	増減
期首純資産残高	55,069	54,656	△ 413
純行政コスト (△)	△ 31,613	△ 38,141	△ 6,527
財源	33,518	42,762	9,244
税込等	21,599	24,028	2,430
国県等補助金	11,919	18,734	6,814
本年度差額	1,905	4,621	2,716
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	108	13	△ 95
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	59	11	△ 48
その他	26	29	3
当期変動額	2,098	4,674	2,576
期末純資産残高	57,167	59,330	2,163

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減一致しない場合があります。

#### [概要]

連結会計においては、純行政コスト381億4,100万円に対し、財源が427億6,200万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は46億7,400万円の増加となりました。高萩・北茨城広域事務組合においてごみ処理施設建設事業費負担金及び国県支出金が増加したため、財源の増加幅は全体会計より拡大しています。

※ なお、下水道事業会計及び漁業集落排水事業会計において、下水道事業会計として当年度から地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、純資産変動計算書における令和元年度残高と令和2年度期首残高が一致していません(25億1,100万円の減少となっています。)

## 9 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

### （1）一般会計等

（単位：百万円）

	R1	R2	増減
1 業務活動収支	1,121	1,480	359
(1) 業務支出	17,384	23,263	5,879
① 業務費用支出	6,957	7,303	346
(うち、支払利息支出)	(111)	(98)	(△13)
② 移転費用支出	10,427	15,960	5,533
(2) 業務収入	18,586	24,895	6,308
① 税込等収入	14,277	15,767	1,489
② 国県等補助金収入	3,501	8,447	4,946
③ 使用料及び手数料収入	426	409	△ 16
④ その他の収入	382	272	△ 110
(3) 臨時支出	82	171	89
(4) 臨時収入		19	19
2 投資活動収支	△ 1,341	△ 2,129	△ 788
(1) 投資活動支出	3,816	4,117	301
① 公共施設等整備費支出	3,128	2,980	△ 147
② 基金積立金支出	304	579	276
③ その他	384	558	173
(2) 投資活動収入	2,475	1,988	△ 487
① 国県等補助金収入	866	790	△ 76
② 基金取崩収入	1,269	883	△ 386
③ その他	340	315	△ 25
3 財務活動収支	726	779	52
(1) 財務活動支出	1,797	1,936	140
① 地方債等償還支出	1,741	1,894	153
② その他の支出	56	43	△ 13
(2) 財務活動収入	2,523	2,715	192
① 地方債等発行収入	2,523	2,715	192
② その他の収入			
本年度資金収支額	507	130	△ 377
前年度末資金残高	837	1,344	507
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	1,344	1,473	130

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

#### [用語解説]

##### ●業務活動収支

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表し、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。

##### ●投資活動収支

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で、地方債以外の国庫支出金等や基金の取崩し等が含まれます。

##### ●財務活動収支

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたのか又は賅われたのかを表します。



〔概要〕

一般会計等においては、業務活動収支が14億8,000万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が△21億2,900万円、財務活動収支は7億7,900万円となりました。結果として、資金収支のトータルは1億3,000万円となり、当年度末資金残高は14億7,300万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は、業務支出が移転費用支出の増加により58億7,900万円増加しましたが、それ以上に、業務収入において税込等収入及び国県等補助金収入等の増加の影響により63億800万円増加したため、全体として3億5,900万円増加しました。投資活動収支は、投資活動支出が基金積立金支出、投資及び出資金支出等の増加により3億100万円増加、投資活動収入は、基金取崩収入が減少したため4億8,700万円減少、全体としては7億8,800万円減少しました。財務活動収支は、地方債等償還支出額は増加したものの、それ以上に地方債発行収入が増加したため、5,200万円増加しました。なお、当年度末資金残高には翌年度への繰越財源として6億1,100万円が含まれています。

## (2) 全体会計

(単位：百万円)

	R1	R2	増減
1 業務活動収支	1,965	3,051	1,087
(1) 業務支出	28,288	34,754	6,466
① 業務費用支出	11,075	11,847	772
(うち、支払利息支出)	(275)	(253)	(△21)
② 移転費用支出	17,213	22,907	5,694
(2) 業務収入	30,375	37,960	7,585
① 税込等収入	17,221	18,748	1,527
② 国県等補助金収入	8,358	14,301	5,943
③ 使用料及び手数料収入	4,264	4,218	△ 46
④ その他の収入	532	693	161
(3) 臨時支出	125	173	49
(4) 臨時収入	2	19	17
2 投資活動収支	△ 2,305	△ 3,154	△ 849
(1) 投資活動支出	4,803	5,078	275
① 公共施設等整備費支出	4,312	4,252	△ 60
② 基金積立金支出	396	737	342
③ その他	95	89	△ 6
(2) 投資活動収入	2,498	1,924	△ 574
① 国県等補助金収入	900	847	△ 53
② 基金取崩収入	1,421	941	△ 479
③ その他	177	136	△ 41
3 財務活動収支	749	752	4
(1) 財務活動支出	2,495	2,700	205
① 地方債等償還支出	2,440	2,655	215
② その他の支出	56	45	△ 10
(2) 財務活動収入	3,244	3,453	209
① 地方債等発行収入	3,244	3,453	209
② その他の収入			
本年度資金収支額	409	650	241
前年度末資金残高	2,411	2,819	409
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	2,819	3,469	650

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減と一致しない場合があります。

### [概要]

全体会計においては、業務活動収支30億5,100万円、投資活動収支△31億5,400万円、財務活動収支7億5,200万円となり、資金収支は6億5,000万円、当年度末資金残高は34億6,900万円となりました。主に、水道事業会計及び市民病院事業会計において本年度資金収支がプラスであったため、当期資金収支額は一般会計等の減少から増加に転じています。

### (3) 連結会計

(単位：百万円)

	R1	R2	増減
1 業務活動収支	2,046	3,317	1,271
(1) 業務支出	33,557	39,634	6,078
① 業務費用支出	11,650	12,336	686
(うち、支払利息支出)	(286)	(264)	(△22)
② 移転費用支出	21,906	27,298	5,392
(2) 業務収入	35,726	43,106	7,381
① 税込等収入	19,609	21,051	1,442
② 国県等補助金収入	10,902	16,820	5,918
③ 使用料及び手数料収入	4,339	4,289	△ 50
④ その他の収入	875	946	71
(3) 臨時支出	125	173	49
(4) 臨時収入	2	19	17
2 投資活動収支	△ 729	△ 3,124	△ 2,394
(1) 投資活動支出	5,112	8,678	3,567
① 公共施設等整備費支出	4,358	7,022	2,665
② 基金積立金支出	727	1,633	906
③ その他	27	23	△ 4
(2) 投資活動収入	4,382	5,555	1,173
① 国県等補助金収入	866	1,666	800
② 基金取崩収入	1,466	949	△ 517
③ その他	2,050	2,939	889
3 財務活動収支	721	991	270
(1) 財務活動支出	2,554	2,786	231
① 地方債等償還支出	2,525	2,755	230
② その他の支出	29	31	1
(2) 財務活動収入	3,276	3,777	502
① 地方債等発行収入	3,275	3,766	491
② その他の収入		11	11
本年度資金収支額	2,038	1,185	△ 853
前年度末資金残高	3,270	5,324	2,054
比例連結割合変更に伴う差額	16	2	△ 14
期末純資産残高	5,324	6,512	1,188

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

#### [概要]

連結会計においては、業務活動収支33億1,700万円、投資活動収支△31億2,400万円、財務活動収支9億9,100万円となり、資金収支は11億8,500万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は65億1,200万円となりました。全体会計に比べ資金が増加しているのは、高萩・北茨城広域事務組合のごみ処理施設整備資金によるものです。

## (4) 資金収支計算書からの分析

### ① 基礎的財政収支

#### 【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入】

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより、基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続的な財政運営であるといえます。

本市の場合は、業務活動収支における黒字分の増加に加え、投資活動における公共施設等整備費支出が減少し、改善傾向にあります。前年度に続きマイナスとなっています。

しかしながら、公共資産投資は、大部分が地方債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、地方債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(単位：百万円)

	R1	R2	増減
一般会計等	△ 1,074	△ 855	219
全体会計	△ 1,091	△ 53	1,038
連結会計	864	1,142	278

### ② 債務償還可能年数（参考指標）

#### 【(将来負担額－充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等(歳出))】

債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標です。年数が短いほど債務償還能力が高いと言え、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点です。

※ 償還財源として決算統計の経常一般財源等と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。

今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

	R1	R2	増減
一般会計等	11.72年	10.35年	△1.37年